



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月16日

上場会社名 トランス・コスモス株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 9715 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.trans-cosmos.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼COO 氏名 奥田 昌孝
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理財務本部長 氏名 荒木 正敏 TEL (03)4363-1111

中間決算取締役会開催日 平成18年11月16日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	64,761	22.6	2,820	△52.5	2,593	△51.7
17年9月中間期	52,842	14.7	5,937	353.4	5,370	55.1
18年3月期	106,468		8,001		6,687	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	6,521	180.6	150	30	141	19
17年9月中間期	2,323	△24.8	103	13	92	99
18年3月期	6,669		297	94	270	10

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 △331百万円 17年9月中間期 △623百万円 18年3月期 △1,248百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 43,387,659株 17年9月中間期 22,533,549株 18年3月期 22,376,126株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 ⑤ 平成18年4月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定して算出した場合の1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は以下のとおりであります。
 1株当たり中間(当期)純利益 平成17年9月中間期 51円57銭 平成18年3月期 148円97銭
 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 平成17年9月中間期 46円50銭 平成18年3月期 135円05銭

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年9月中間期	95,958		57,821		54.2	1,221	59	
17年9月中間期	90,475		57,844		63.9	2,612	55	
18年3月期	88,293		58,365		66.1	2,612	93	

(注) ① 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 42,594,040株 17年9月中間期 22,140,918株 18年3月期 22,336,121株
 ② 平成18年4月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定して算出した場合の1株当たり純資産は以下のとおりであります。
 1株当たり純資産 平成17年9月中間期 1,306円27銭 平成18年3月期 1,306円46銭

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	295		3,528		1,225		26,234	
17年9月中間期	3,744		△2,690		△4,505		26,114	
18年3月期	6,321		△3,439		△11,887		21,202	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 59社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 24社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 10社 (除外) 1社 持分法(新規) 7社 (除外) 3社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	130,000		5,200		6,700	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 157円30銭

※上記に記載した予想数値は、業界の動向、顧客の状況、その他現時点で入手可能な情報による判断及び仮定により算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績等は当該予想数値と異なる場合がありますのでご承知おきください。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の7頁をご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社72社（うち連結子会社59社、持分法適用会社1社）及び関連会社28社（うち持分法適用会社24社）で構成されております。

情報サービス事業分野において当社グループは、インターネットを活用した企業の広告、宣伝、販売促進、販売活動支援などのマーケティング・アウトソーシングサービスに注力し、既存のコールセンター/コンタクトセンターで行っているアフターセールスサービスをさらに充実させ、両者を組み合わせることで『マーケティングチェーンマネジメントサービス』をグループ各社との連携によりグローバルに展開しています。また、高品質・低コストな開発サービスを提供する『オフショア開発サービス』もグローバルに展開しております。さらに、コンシューマー向けのインターネットサービスを提供するB to Cサービスにも積極的に取り組んでおります。

コーポレートベンチャーキャピタル事業分野においては、主に北米における最新のインターネット技術動向を把握し、当社サービスの付加価値を高めることを目的として、調査、研究、事業開発投資を行っております。

これらの事業に関わる主要各社の位置付けと事業内容は次のとおりであります。

マーケティングチェーンマネジメントサービス事業領域関係会社

法人向け(B to B)サービス提供会社

(株)Jストリーム (ストリーミング動画配信サービス)
 (東京証券取引所マザーズ市場上場会社)
 ダブルクリック(株) (インターネット広告配信ソリューションサービス)
 (大阪証券取引所ヘラクレス市場上場会社)
 ネットレイティングス(株) (インターネット視聴率調査分析サービス)
 サイバース(株) (eコマースオンライン決済サービス)
 (株)マーケットスイッチ・ジャパン (マーケティング最適化ソリューションサービス)
 アバカス・ジャパン(株) (ダイレクトマーケティング データベースを構築・運営)
 BPS(株) (個人情報保護法に対応したビジネスプロセスアウトソーシングサービス)
 トランスコスモス シー・アール・エム沖縄(株) (コールセンター/コンタクトセンター運営)
 トランスコスモス シー・アール・エム札幌(株) (コールセンター/コンタクトセンター運営)
 トランスコスモス シー・アール・エム宮崎(株) (コールセンター/コンタクトセンター運営)
 トランスコスモス シー・アール・エム和歌山(株) (コールセンター/コンタクトセンター運営)
 CIC Korea, Inc. (韓国企業向けコールセンター運営)
 Inwoo Tech, Inc. (韓国におけるコールセンター事業)
 9Fruitsmedia, Inc. (韓国最大手ネット広告代理店)
 Damoim Co., Ltd. (韓国最大の個人制作動画コンテンツコミュニティ)
 OneXeno Limited (中国におけるデジタルマーケティングサービス)
トランスコスモス(株)
 大宇宙営健創信息咨询(上海)有限公司
 (中国でのMCM事業拠点)
 大宇宙信息系统(上海)有限公司
 (中国におけるデータエントリーサービス)
 Mitsiam Tel-Service Co., Ltd.
 (タイにおけるMCM事業拠点)
 transcocosmos America, Inc.
 (米国における情報サービス)
 他28社 計48社

オフショア開発サービス事業領域関係会社

大宇宙信息創造(中国)有限公司 (日本向けオフショア開発サービス)
 他2社 計3社

オフショア開発による
 高品質・低コストな
 開発サービスの提供

トランスコスモス(株)

マーケティングチェーンマネジメント
 におけるグローバルな
 トータルアウトソーシングサービスの提供

お客様企業

個人向け(B to C)サービス提供会社

(株)アスク ドット ジェービー
 (検索エンジンAsk.jpとAskビデオを中心としたCGMの運営)
 (株)フォアキャスト・コミュニケーションズ (日本テレビデジタルコンテンツの制作・運営)
 (株)リッスン ジャパン (インターネット音楽配信サービス)
 CinemaNow Japan(株) (映画のオンラインダウンロード配信サービス)
 アトムショックウェブ(株) (ゲームとアニメーションの専用ポータル運営)
 (株)アレカオ (女性向けショッピングナビゲーターブログ運営)
 (株)富士山マガジンサービス (雑誌・新聞の定期購読ECサイト運営)
 (株)ネットマイル (ネット上のポイントプログラムサービス)
 ビカム(株) (オンラインショッピング専門の検索ポータル)
 (株)デジタルゴルフ (100以上の実在ゴルフコースをネット上でラウンド)
 他11社 計21社

北米からの
 最新技術・サービスの導入支援

エンジニアリングソリューションサービス事業領域関係会社

応用技術(株) (ソフトウェア開発・設計支援サービス)
 (ジャスダック証券取引所上場会社)
 APPLIED TECHNOLOGY KOREA, INC. (エンジニアの発掘・教育・供給)
 Qingdao Zuki Industrial Design Co., Ltd. (中国青島での設計支援)
 他1社 計4社

コーポレートベンチャーキャピタル事業関係会社

Transcosmos Investments & Business Development, Inc.
 (米国におけるCVC事業会社)
 (株)イーベンチャーズ (ファンドの運営管理)
 他12社 計14社

その他関係会社

(株)トランスコスモス アシスト
 (障害者の雇用促進を目的とした特例子会社)
 ティーシーアイ・ビジネス・サービス(株) (グループ内ベネフィットサービス)
 他8社 計10社

* : 連結子会社 : 持分法適用会社
 * MCM: マーケティングチェーンマネジメントサービス
 * CVC: コーポレートベンチャーキャピタル

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は昭和41年の創業以来、情報処理アウトソーサーの先駆者として、常にユーザーオリエンテッドな姿勢で顧客満足度の向上につとめ、優れた人材と最先端のテクノロジーを「仕組みの創造」で融合することを事業の原点とし、高品質なサービスを提供してまいりました。人材とはきめ細やかな対応ができる当社のスタッフのことであり、技術とは当社が常に世の中の動向を注視している中で探し出す、お客様企業にとって最適な技術のことであります。事業の原点を将来にわたり磨き続けること、グローバルな展開を志すこと、そして究極的には我々の事業を通して人間と技術を結び付け、技術を人間により身近に、使いやすくしたいという考えから、当社のロゴにはPeople & Technology と記載しております。

このような経営の指針のもとで、独立系総合情報サービス企業として、ますます高度化、多様化、グローバル化する情報社会での的確な事業活動の展開を通じて社会に貢献し、また、株主様、お客様企業、社員をはじめとする関係者の信頼と期待に応えてまいり所存であります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。

配当政策については、平成17年3月期より従来の安定配当志向型から業績に連動した配当性向重視型の配当政策に変更し、よりいっそう株主の皆様に対する利益還元をはかることにより、結果として当社株式の市場価値を高めることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化をはかるとともに、新規コールセンター設備や情報システム等の設備投資に活用し、当社サービスの拡大に対応すると同時にサービスの品質向上に努める考えであります。さらに、当社サービスとシナジーのある事業分野への新規投資やM&Aを通じて、当社事業の拡大とサービスの付加価値を高め利益を追求することにより、株主の皆様の期待に応えたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、投資家の皆様がより投資をしやすい環境を整えるため、最近の当社の株価水準等を踏まえ、平成18年2月14日開催の取締役会において、平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、平成18年4月1日をもって、その所有1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。

4. 目標とする経営指標

当社グループは現在、収益性の回復を最優先課題として取り組んでおります。今後、連結ベースで年率二桁パーセントの成長維持を目標に売上高の拡大を行い、原価低減策や業務の高付加価値化を推進しながら売上総利益率の向上を図り、売上高経常利益率10%以上を当面の経営指標の基本目標とし、株主資本利益率(ROE)の向上に努めてまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

電話、Web、Eメール、VoIP、アプリケーションサービス、モバイル、さらには動画がインターネットプロトコルを核として一つに融合し、電話よりもはるかに高機能な新しいコミュニケーションチャネルが誕生しました。これは、コールセンター／コンタクトセンターのサービスにおいてインターネット技術とその活用ノウハウが必要不可欠になることを意味します。たとえば、テレマーケティングは従来型の電話を使った単純なものから、インターネットとデジタル情報処理を利用した、よりインタラクティブかつリッチで費用的効果が高いものに変化していきまますし、コールセンター／コンタクトセンターのインフラもインターネット技術を土台にしたものになります。つまり、Web画面から直接エージェントのライブ画面を呼び出し、オンラインで会話し、商品やサービスについてのサポートを受ける、あるいは商品情報を問い合わせる、さらには購買までを完了させる。このような風景がすでに現実のものとなりつつあるのです。我々は、常に最新のインターネット技術を導入しながら情報処理サービス事業を開発してきました。ライブ動画でのコミュニケーションを支援する『Jストリーム』、高度にセグメント化されたターゲットへの広告、コンテンツ配信を行う『ダブルクリック』、国内最大のネット視聴率パネルによるWeb利用分析が可能な『ネットレイティングス』がその一例です。

トランスコスモスはこれらの技術をお客様企業のWebを軸として統合し、CRMとマーケティングプロモーションを有機的に連動させ、マーケティングの最適化、効率化を実現し、売上の拡大、新規顧客の獲得、顧客満足度の向上を実現する『マーケティングチェーンマネジメントサービス』を提供していきます。そのために、『デジタルマーケティングサービス』と『コールセンター／コンタクトセンターサービス』の連動でお客様企業と消費者をダイレクトにつなぐ『マーケティングチェーンマネジメントサービス事業』、国内でのシステム開発と同等の品質を低価格にて提供する『中国オフショア開発サービス事業』という事業領域を設けております。

さらに、平成17年9月「BtoC事業戦略本部」を設立し、トランスコスモスグループにおける一般消費者向けサービスの強化に取り組んでおります。ビデオ投稿、ブログ検索の「Ask.jp」を初め、音楽配信サービス「Listen Japan」、女性向け健康・美容・ダイエット商品のオンラインショッピング・ナビゲーションブログサイト「arekao（アレカオ）」、ハリウッドのメジャー作品などをダウンロード視聴できる「CinemaNow Japan」、比較ショッピングと購入ガイド・製品レビューのウェブ検索「Become.co.jp」、ポッドキャスト専用ブックマーク共有サービスを提供する「castella」など、幅広い分野で一般消費者向けのインターネットサービスを開始しています。

トランスコスモスは『デジタルマーケティング』『コールセンター／コンタクトセンター』『オフショア開発』それぞれのサービスを単体もしくは融合させて、お客様企業とその業種に特化したサービスモデルを追究し、より付加価値の高いアウトソーシングサービスを提供していきます。

また、サービス競争力の向上をはかるため、『コーポレートベンチャーキャピタル事業』において事業開発投資を積極的に行い、同業他社に対して差別化ポイントとなる新しい付加価値を常に探求していきます。

6. 会社の対処すべき課題

当中間期のわが国経済は、原油価格高騰による企業物価などの影響はあったものの、中国の高成長に伴う輸出が牽引役になるなど、企業の設備投資の拡大及び雇用情勢のさらなる改善が続いた結果、前期に引き続き民間主導の成長が続きました。当社を取り巻く事業環境、特にお客様企業の事業戦略は、「従来の全機能を自社で所有しすべての業務を正社員が行う」というインソーシング主義から「事業のコアコンピタンスへの集中を進める一方で契約社員・派遣社員比率の増加やアウトソーサーの利用促進」というアウトソーシング主義に変化しつつあります。こうした事業環境の変化はアウトソーシングの受注機会の拡大をもたらす一方、当社も正社員と契約・派遣社員とのミッション分離などにより、付加価値の高いサービスを低コストで提供できる高収益体質の確立が求められています。

当社を取り巻く技術的環境としては、インターネット接続サービスの契約数が8,500万人、また、携帯電話の加入者数も9,100万人を超え、トラフィック量も増加の一途をたどるなど、社会のIT環境が今後も急速に変化していくことから、アウトソーシングサービスにおいても新たな需要が発生していくものと考えております。特に、お客様企業において社内で行われていたコールセンター／コンタクトセンター業務、Webやモバイルなどを活用したデジタルマーケティング業務などのアウトソーシング需要が増加するものと考えております。

このような中、お客様企業の売上増大とコスト削減、マーケティングの効率化、顧客満足度の向上を実現するサービスメニューの継続的な拡充が必要です。当社は「コールセンター／コンタクトセンターサービス」、インターネット広告やWeb構築などを含む「デジタルマーケティングサービス」、主に中国の開発拠点を活用することにより、高品質な開発サービスを低コストで提供する「オフショア開発サービス」において高い付加価値を提供し続けることを経営課題と認識しております。

このような考えのもと、当社経営の基本理念である『お客様の満足の大きさが我々の存在価値の大きさであり、ひとりひとりの成長がその大きさと未来を創る。』を全社一丸となって実践し、当社グループの成長によって株主価値を高めるとともに、お客様企業、社員、社会に貢献する所存であります。

7. その他、会社の経営上の重要な事項

特に明記すべき重要事項はございません。

経営成績及び財政状態

I. 経営成績

1. 当中間期の概況

(当中間期の経営成績の一般的概況)

当中間期のわが国経済は、原油価格高騰による懸念要因などはあったものの、円安に伴う輸出産業の収益拡大や、企業の設備投資の拡大及び雇用情勢のさらなる改善が続いた結果、前期に引き続き民間主導の成長が続きました。一方、企業は、従来から実施しているコア業務以外のアウトソーシング活用のほかに、業務の企画／計画／運用／管理までもを含む広範囲なアウトソーシングサービスを積極的に活用する傾向にあります。これは、ITの進化により業務を行う場所や時間の制約がなくなったこと、業務が分業化しやすくなったこと、そして企業自身だけの力では急速に進化するITを駆使した業務改革が困難になってきたことが挙げられます。このような環境は、当社にとって受注獲得の好機と捉えられる一方、企業の「コスト削減」「業務改善」などに対するニーズに応えるための、さらなる競争力の強化が求められています。また、ブロードバンド環境がより一層普及し、インターネットがビジネスにとって不可欠なインフラとなった今、企業と消費者の関係が直接的かつ豊かなものとなり、コミュニケーションチャネルとしてのインターネット活用が、企業にとって非常に重要な課題となっております。

当社グループの情報サービス事業は、お客様企業のWebサイト制作からインターネット広告などのプロモーション活動までを包括的に支援する『デジタルマーケティングサービス』、消費者からの情報を最大限に活用／運用する“マルチチャネル対応型（電話／Eメール／Web）”『コールセンター／コンタクトセンターサービス』、そして、企業が求めるシステムを企画段階から上流設計、開発、保守まで、高品質・低価格で提供する『中国オフショア開発サービス』などのサービスメニューをご提供し、お客様企業の売上増大とコスト削減、マーケティングの効率化及び顧客満足度の向上に貢献しております。

こうした中、お客様企業のニーズに応じた最適なインターネット広告サービスの提供や、売上拡大や消費者との豊かなコミュニケーションを実現するWebサイトの制作、顧客データベースを活用したWebプロモーションなどを提供する『デジタルマーケティングサービス』が引き続き順調に拡大し、前年同期比63.1%増収の11,387百万円となりました。今後は、RSS広告、ブログや動画共有サイト広告に代表される次世代アドソリューションサービスの開発／提供をさらに強化し、業界トップレベルのインターネット広告会社として事業の強化を図ってまいります。『コールセンター／コンタクトセンターサービス』においても金融／通信業界を中心に新規受注の獲得や既存業務の拡大を実現したことに加え、連結子会社の増加もあって売上高は増加し、『マーケティングチェーンマネジメントサービス』全体として順調に売上高を伸ばしております。

また、『中国オフショア開発サービス』の受注拡大に伴い、連結子会社である大宇宙信息創造（中国）有限公司において、平成18年7月に第2ビルを竣工し、さらなる事業拡大を行ってまいります。

一方、BtoC事業分野については、中期的に当社グループの主力事業のひとつとして成長させるため注力しており、Ask.jpを中心とした子会社群での先行投資によって同分野の営業損失は、947百万円になりましたが、当初の計画より赤字額は縮小しました。

また、お客様企業に提供するサービスの付加価値を高めるため、常に国内外における最新の技術動向を把握し、当社のサービスメニューとして取り込む活動を行う『コーポレートベンチャーキャピタル事業』は、前年同期と比較して保有株式の売却が少なかったことから売上高、営業利益ともに減少しておりますが、期初の計画は上回ることができました。

以上のような状況のもと、5月に発表した中期事業計画の初年度の上半期の実績としては売上高、利益ともに期初の計画を上回る形でスタートできております。当中間期の連結売上高は64,761百万円と前年同期に比し、11,919百万円、22.6%の増収となりました。連結営業利益は2,820百万円（前年同期比△52.5%、3,117百万円減少）、連結経常利益は2,593百万円（同△51.7%、2,777百万円減少）、となりました。連結中間純利益は6,521百万円（同180.6%、4,197百万円増加）と大幅な増益となりました。これは主に、関係会社株式売却益を9,688百万円特別利益に計上したことによるものであります。

(事業の種類別セグメントの状況)

情報サービス業については、前期に引き続き、主力サービスであるマーケティングチェーンマネジメントサービス事業を中心に受注が好調であったことから、売上高は60,698百万円と前年同期に比し、12,708百万円、26.5%の増収となりました。営業利益については、4,605百万円と前年同期に比し、233百万円、5.4%の増益となりました。

コーポレートベンチャーキャピタル事業については、売上高は4,062百万円と前年同期に比し、788百万円、16.3%の減収となりました。営業利益については、一部保有株式の評価損を計上したこと、販売費及び一般管理費が増加したことなどから2,045百万円と前年同期に比し、2,240百万円、52.3%の減益となりました。

(所在地別セグメントの状況)

国内については、情報サービス事業が順調に推移したことから、売上高は59,076百万円と前年同期に比し、6,919百万円、13.3%の増収となりました。営業利益については、6,392百万円と前年同期に比し、2,197百万円、25.6%の減益となりました。

米国については、売上高は964百万円と前年同期に比し、591百万円、158.8%の増収となり、営業損失は、243百万円（前年同期、営業損失23百万円）となりました。

アジアについては、売上高は4,721百万円と前年同期に比し、4,408百万円の増収となりました。営業利益については、664百万円と前年同期に比し、574百万円、639.0%の増益となりました。

2. 通期の見通し

わが国経済は、引き続き原油価格の動向や金利上昇懸念などを注視していく必要はあるものの、国内景気は戦後最長の景気拡大を記録するなど、上期の経済環境がしばらく持続するものと予想されます。

このような中で、上期については、マーケティングチェーンマネジメントサービスを中心に売上高は好調に推移し、期初の計画を上回ることができました。下期も上期に受注した業務をベースとして新規受注を獲得してまいり所存であります。

また、コーポレートベンチャーキャピタル事業については、関係会社株式の売却も含めると、期初の計画は上期中でほぼ目処がついたことから、下期においては慎重に対処する予定であります。

そして、5月に発表した4カ年の「中期事業計画」の達成に向け、引き続きスピード感を持って取り組んでいく所存であります。

このような状況を踏まえ、現時点における通期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成19年3月期	130,000	6,300	5,200	6,700	157円30銭
平成18年3月期	106,468	8,001	6,687	6,669	148円97銭
増減額	23,532	△1,701	△1,487	31	8円33銭
増減率	+22.1%	△21.3%	△22.2%	+0.5%	+5.6%

(注) 平成18年2月14日開催の取締役会決議により、平成18年3月31日現在の株主に対し平成18年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

また、上記の1株当たり当期純利益は当該株式分割後の発行済株式により算出しております。

なお、この決算短信に記載している売上高及び利益の予想数値は、業界の動向、顧客の状況、その他現時点で入手可能な情報による判断及び仮定により算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想数値と異なる場合がありますのでご承知おきください。

II. 財政状態

1. 資産、負債及び資本の状況

当中間期末における連結総資産は、主に固定資産の増加により、前期末に比べ 7,664百万円増加し 95,958百万円となりました。

負債の部につきましては、主に短期借入金、長期借入金が増加したことにより、前期末に比べ 12,810百万円増加し38,136百万円となりました。

また、純資産の部につきましては、利益剰余金は増加しましたが、自己株式の取得やその他有価証券評価差額金の減少等により、前期末に比べ 5,146百万円減少し 57,821百万円となり、自己資本比率は 54.2%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、295百万円の収入となりました。前年同期と比べ3,449百万円収入が減少しておりますが、これは、税金等調整前中間純利益は11,406百万円計上しているものの、マイナス項目として関係会社株式売却損益(△9,688百万円)や営業投資有価証券増減額(△1,416百万円)があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,528百万円の収入(前年同期2,690百万円の支出)となりました。これは関係会社株式の売却による収入が大幅に増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,225百万円の収入(前年同期4,505百万円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前年同期比 119百万円増加し、26,234百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	67.0	65.7	63.9	66.1	54.2
時価ベース自己資本比率(%)	98.1	105.8	129.7	192.8	103.2
債務償還年数(年)	3.2	1.9	1.6	1.1	28.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	92.1	164.8	268.6	125.2	5.4

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている社債、短期・長期借入金を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

Ⅲ. 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 当社財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況について

当社グループは、国内外を問わず、当社ビジネスとシナジー効果が見込まれる企業に対して事業開発投資と保有株式の維持を行っております。しかし、投資先の財政状態や経営成績、あるいは国内経済環境・国際情勢の変化による株式相場の変動や為替の変動が、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響する可能性があります。

(2) 当社の全体事業について

当社が情報処理アウトソーシングビジネスの先駆けとして事業を開始したのは昭和41年のことです。それ以来、人と技術を仕組みの創出によって融合し、より付加価値が高いアウトソーシングサービスに変換することで、お客様企業の競争力強化に努めてまいりました。平成12年6月からは、ブロードバンド、VoIPが広く普及することで、企業と消費者の関係が直接的かつ豊かなものになり、特に企業のマーケティング活動に大変革が起こる、という時代認識のもと、『マーケティングチェーンマネジメントカンパニー』を企業スローガンに掲げ、事業を推進してまいりました。『デジタルマーケティングサービス』と『コールセンター／コンタクトセンターサービス』を充実させ、お客様企業と消費者をダイレクトにつなぐ『マーケティングチェーンマネジメントサービス』、高品質なシステム開発を低コストで提供する『オフショア開発サービス』などの情報処理アウトソーシングサービスをご提供しています。

ただし、技術革新の急激な進歩やニーズ・志向の変化等の要因により、いままで蓄積してきたノウハウ経験がお客様企業のニーズ・志向に合わなくなった場合、現状のビジネスが縮小または成立しなくなる可能性があります。経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 景気の変動について

当社のお客様企業は東京証券取引所市場一部上場企業など大企業が多く、かつ1年以上の長期契約が多いことから、短期間における売上高の大幅な変動はないものと考えております。しかしながら当社の売上高がお客様企業における営業費用に該当することが多く、景気の変動によりアウトソーシング費用を低減する懸念もあり、経済状況により、その費用支出が削減される可能性があります。その場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業環境について

当社の主要な事業ドメインであるデジタルマーケティング市場は、成長過程にあり、引き続き拡大を見せておりますが、同市場環境は常に変化しており、以下が事業活動に影響を及ぼす可能性があると考えられます。

インターネット広告は、平成16年にはラジオ広告を抜き順調に伸びておりますが、テレビ、新聞、雑誌等の伝統的なメディア媒体からの巻き返しがある可能性があります。また、インターネット以外の競争力のある新メディアの誕生によりデジタルマーケティング市場自体が縮小し、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

テレマーケティングのアウトソーシング国内市場は約3,000億円を超え(日本流通産業新聞調べ)、今後も成長が続くと考えられますが、お客様企業によっては、個人情報保護などの観点からアウトソーシングからインソーシングへ転換することも考えられ、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(5) お客様企業との契約期間について

多くのお客様企業との契約は1年間の自動更新となっております。ただし、お客様企業の事情による他企業への移行、あるいはお客様企業との長期間の取引関係が築けない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合会社について

デジタルマーケティングサービス事業に関しては、大手広告代理店グループ企業、ベンチャー企業など多くの企業が参入しており、市場規模は急激に拡大しているものの、多数の競合会社が乱立している状況です。コールセンター／コンタクトセンターサービス事業に関しては大手5社の寡占化が進んでおり、各社とも付加価値の高いサービスを提供すると同時に、各社とも従来競争力を発揮した業種、分野以外にも進出しており、競合状態が続いております。オフショア開発サービス事業はSI会社、エンジニアリング会社など大企業の専業企業が参入しております。

今後は、技術進歩により当社の今の技術優位性がなくなり、当社より低価格の製品を持つ企業が出現する等、当社が明確な競争優位戦略を確立できなかった場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) ソフトウェア開発について

当社はソフトウェア開発事業を行っておりますが、ソフトウェア開発はお客様企業のユーザー要件などを掌握した上で開発を行っておりますが、お客様企業のユーザー要件を満たすための開発費用のお見積もりと実際の開発コストとの間で乖離が発生した場合、当社が開発コストをご負担する開発案件が発生する可能性があります。

(8) コーポレートベンチャーキャピタル事業について

当社はマーケティングチェーンマネジメントサービスを展開するため、要素技術の獲得を目的にコーポレートベンチャーキャピタル投資を行っております。投資先企業に関しましては財務・経営状態を精緻に検討し、投資活動を行っており、投資先の財務状況は随時把握するように努めておりますが、投資先の多くがインターネット関連業種であるために、ビジネスモデルが社会経済ニーズにマッチせず投資先企業の経営状況が悪化した場合、当社の投資による出資金などが回収できなくなり評価損が発生する可能性があります。

対策としては、一般的な会計基準よりも厳しい社内規程で保有有価証券の減損処理等必要な措置を適宜とることにより、当社の連結業績に適切に反映されるよう最大限の注意を払っています。

(9) 今後の事業展開について

コールセンター／コンタクトセンター、デジタルマーケティング、オフショア開発サービス各業界においては常に技術革新が起こっており、その技術優位性及び価格の下方硬直性を維持し続けるために、常に最新の技術を開発・導入していく必要があります。しかし新製品が市場動向・ニーズに合わない場合、契約機会を逃す可能性もあり、その場合には、現状の経営成績だけでなく、中期的な事業計画にも影響を与える可能性があります。また、業容の伸縮のリスクを回避するため、当社はコールセンター／コンタクトセンターは土地・建物の資産を持たない方針で従来は事業を行ってまいりましたが、他社との価格競争に対応するために、コールセンター／コンタクトセンター用の資産を所有する選択肢もあり、これに伴う資産所有のリスクが発生する可能性があります。

(10) 合併、買収などのM&Aについて

コールセンター／コンタクトセンター、デジタルマーケティング、オフショア開発サービス業界は、数多くの競合企業が存在し、淘汰の動きも早く、また合併・買収を利用して規模の利益を素早く享受し、事業拡大をしていく手法をとる傾向にあります。当社においても、関連した事業を有する企業との合併、買収及び提携などを積極的に行う必要があると認識し、将来的にM&Aを実施する可能性はあります。

ただし、その将来のM&Aが、様々な要因によりビジネス的にシナジーを発揮できない可能性、人的・資金的に適切にコントロールできない可能性があり、または事業環境、収益構造が変化する可能性があります。その場合には財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(11) 人材の確保について

コールセンター／コンタクトセンター、デジタルマーケティング、オフショア開発サービスのそれぞれの事業はまだ歴史が浅く、高度な専門的知識及び経験を有している優秀な人材の確保は経営の最重要課題と考えております。優秀で意欲に満ちた魅力ある人材を確保できるよう、当社では、自由で創造性に満ちた誇りある企業文化の醸成に力を入れております。また、従業員にとって、働きがいのある業務の設定や能力に応じた積極的な権限委譲も進めております。しかし、今後、お客様企業の需要に対して、当社が必要とする人材が必要なだけ必要な時期に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、人事評価も半期に一度実施するなど、柔軟に対応できる人事制度を構築しております。しかし、これらの制度は逆に、評価者の能力不足や部下とのコミュニケーション不足等で納得がいく査定を行えなかった場合、従業員の意欲の低下や人材の流出に繋がる可能性があります。

(12) 特有の法的規制・取引慣行について

現在、当社の事業に悪影響を与えるような法的規制はありませんが、今後も制定されないという保証はありません。もし、かかる法的規制が制定されたり、解釈が不明瞭な規制が制定されたりした場合、当社の業績に影響を与えたり、事業展開のスピードに悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報の漏洩の可能性について

当社は、平成15年2月に財団法人日本情報処理開発協会認定プライバシーマークを取得しておりますが、お客様企業の顧客データ(名前、住所、年齢、年収等の個人情報)の取扱いについては万全の体制で望んでおります。当社では、個人情報の取扱いに関する重要性、危険性を十分に認識しており、当社のホームページにて個人情報保護方針を公開しているのと同時に、行動指針や社内規程の制定及びその教育・研修を行い、個人情報管理の徹底を十分に図っております。

ただし、情報収集の過程で不測の事態により顧客情報の漏洩等が発生した場合、当社への多額の損害賠償請求や行政機関からのプライバシーマーク承認取消処分や罰金等が課される可能性があるとともに、当社の事業活動に重大な影響を与える可能性があります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金	※3	25,830,345		26,195,630		21,802,649			
2 受取手形及び売掛金		14,471,134		18,717,039		16,927,704			
3 営業投資有価証券		15,719,179		11,625,032		15,955,658			
4 有価証券		297,815		255,265		325,264			
5 たな卸資産		787,089		675,584		623,521			
6 未収還付法人税等		10,020		—		—			
7 繰延税金資産		5,951		506,384		55,645			
8 その他		2,239,058		2,760,494		2,468,915			
貸倒引当金		△211,653		△290,247		△276,582			
流動資産合計		59,148,942	65.4	60,445,185	63.0	57,882,775	65.6		
II 固定資産									
1 有形固定資産	※1								
(1) 建物及び構築物	※2	1,725,264		4,909,060		3,785,950			
(2) 工具器具備品		2,048,905		4,134,603		3,277,625			
(3) 土地	※2	1,227,399		1,397,662		1,134,673			
(4) その他		424,244	5,425,814	35,935	10,477,262	199,978	8,398,228		
2 無形固定資産									
(1) 連結調整勘定		—		—		216,720			
(2) のれん		—		1,463,081		—			
(3) その他		1,897,031	1,897,031	3,788,270	5,251,352	2,138,653	2,355,373		
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		7,447,545		1,388,881		5,243,217			
(2) 関係会社株式		7,164,952		6,261,431		6,440,147			
(3) その他の関係会社 有価証券		—		427,256		—			
(4) 出資金		8,700		27,473		23,800			
(5) 関係会社出資金		—		93,831		44,835			
(6) 繰延税金資産		5,517,048		3,211,079		2,821,936			
(7) 差入保証金		2,262,048		4,534,552		2,978,337			
(8) 前払年金費用		456,107		593,067		444,413			
(9) その他		1,514,487		3,583,692		2,015,967			
貸倒引当金		△367,173	24,003,716	△336,892	19,784,375	△355,642	19,657,012		
固定資産合計			31,326,563	34.6		35,512,990	37.0	30,410,614	34.4
資産合計			90,475,505	100.0		95,958,175	100.0	88,293,389	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		3,316,996		3,493,950		3,984,688		
2 短期借入金	※2,4	—		2,121,103		14,570		
3 一年内返済予定 長期借入金		—		2,020,663		2,000,000		
4 未払金		1,677,644		3,957,928		4,088,178		
5 未払法人税等		238,764		4,060,913		292,931		
6 未払消費税等		658,799		1,166,965		828,194		
7 繰延税金負債		3,092,977		—		553,105		
8 賞与引当金		2,419,775		2,768,056		2,473,711		
9 その他		3,325,152		5,164,388		4,727,964		
流動負債合計		14,730,111	16.3	24,753,968	25.8	18,963,343	21.5	
II 固定負債								
1 社債	※2	10,110,000		5,457,000		5,171,000		
2 長期借入金		2,000,000		7,306,985		29,167		
3 繰延税金負債		2,091,066		221,697		965,212		
4 退職給付引当金		7,698		344,316		132,542		
5 連結調整勘定		119,659		—		—		
6 その他		57,726		52,239		64,153		
固定負債合計		14,386,151	15.9	13,382,239	13.9	6,362,075	7.2	
負債合計		29,116,262	32.2	38,136,207	39.7	25,325,419	28.7	
(少数株主持分)								
少数株主持分		3,514,957	3.9	—	—	4,602,253	5.2	
(資本の部)								
I 資本金		29,065,968	32.1	—	—	29,065,968	32.9	
II 資本剰余金		22,643,351	25.0	—	—	23,217,772	26.3	
III 利益剰余金		△1,892,344	△2.1	—	—	2,768,157	3.1	
IV その他有価証券 評価差額金		10,727,837	11.9	—	—	8,632,917	9.8	
V 為替換算調整勘定		4,744,922	5.2	—	—	4,971,630	5.6	
VI 自己株式		△7,445,449	△8.2	—	—	△10,290,728	△11.6	
資本合計		57,844,285	63.9	—	—	58,365,717	66.1	
負債、少数株主持分 及び資本合計		90,475,505	100.0	—	—	88,293,389	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	29,065,968	30.3	—	—	—
2 資本剰余金		—	—	23,136,589	24.1	—	—	—
3 利益剰余金		—	—	7,722,859	8.1	—	—	—
4 自己株式		—	—	△15,924,621	△16.6	—	—	—
株主資本合計		—	—	44,000,795	45.9	—	—	—
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	3,124,302	3.3	—	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	4,907,347	5.1	—	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	8,031,649	8.4	—	—	—
III 少数株主持分		—	—	5,789,522	6.0	—	—	—
純資産合計		—	—	57,821,967	60.3	—	—	—
負債純資産合計		—	—	95,958,175	100.0	—	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		52,842,440	100.0	64,761,850	100.0	106,468,073	100.0	
II 売上原価			37,857,521	71.6	49,291,335	76.1	78,207,355	73.5	
売上総利益			14,984,919	28.4	15,470,515	23.9	28,260,718	26.5	
III 販売費及び 一般管理費			9,047,189	17.2	12,650,479	19.5	20,259,044	19.0	
営業利益			5,937,730	11.2	2,820,036	4.4	8,001,673	7.5	
IV 営業外収益									
1 受取利息			52,610		49,100		59,116		
2 受取配当金			1,190		4,741		3,394		
3 投資有価証券売却益			1,220		—		1,220		
4 為替差益			—		35,982		—		
5 その他		142,904	197.925	142,231	232.055	268,378	332.109		
0.3									
V 営業外費用									
1 支払利息		16,463		58,276		25,717			
2 持分法による 投資損失		623,174		331,890		1,248,981			
3 その他		125,294	764.932	68,876	459.043	372,059	1,646.758		
1.5									
経常利益			5,370,723	10.2		2,593,048	4.0	6,687,024	6.3
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		257,322		1,183,843		3,154,120			
2 関係会社株式売却益		468,033		9,688,575		1,640,045			
3 貸倒引当金戻入益		7,984		27,122		3,792			
4 持分変動益		32,283		384,319		580,801			
5 その他		128,464	894.088	142,048	11,425.910	451,425	5,830.185		
5.5									
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※2	28,181		83,047		184,927			
2 投資有価証券評価損		—		71,063		—			
3 関係会社株式評価損		—		399,623		101,930			
4 固定資産減損損失	※3	870,403		133,808		970,403			
5 連結調整勘定償却額		—		—		58,476			
6 のれん償却額		—		1,493,134		—			
7 その他		184,923	1,083.508	431,785	2,612.461	696,952	2,012.690		
1.9									
税金等調整前中間 (当期)純利益			5,181,303	9.8		11,406,497	17.6	10,504,519	9.9
法人税、住民税及び 事業税		45,261		3,842,505		108,318			
法人税等調整額		2,773,035	2,818.296	1,056,947	4,899.452	3,585,033	3,693.352		
3.5									
少数株主利益			39,121	0.1	—	—	141,381	0.1	
少数株主損失			—	—	14,185	0.0	—	—	
中間(当期)純利益			2,323,886	4.4		6,521,229	10.1	6,669,784	6.3

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I			22,666,201		22,666,201
II					
		自己株式処分差益	—	551,570	551,570
III					
		自己株式処分差損	22,849	—	—
IV			22,643,351		23,217,772
(利益剰余金の部)					
I			△2,850,710		△2,850,710
II					
		1 中間(当期)純利益	2,323,886	6,669,784	
		2 連結子会社の増加に伴う剰余金 増加高	—	733,947	
		3 持分法適用会社減少に伴う剰余金 増加高	—	58,972	
		4 その他利益剰余金増加高	—	195,973	7,658,678
III					
		1 配当金	910,078	910,078	
		2 取締役賞与金	3,000	3,000	
		3 連結子会社増加に伴う剰余金 減少高	—	674,290	
		4 持分法適用会社減少に伴う剰余金 減少高	452,441	452,441	2,039,809
IV			△1,892,344		2,768,157

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	29,065,968	23,217,772	2,768,157	△10,290,728	44,761,169
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,563,528		△1,563,528
役員賞与			△3,000		△3,000
中間純利益			6,521,229		6,521,229
自己株式の取得				△5,794,481	△5,794,481
自己株式の処分		△81,183		160,588	79,405
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△81,183	4,954,701	△5,633,893	△760,374
平成18年9月30日残高(千円)	29,065,968	23,136,589	7,722,859	△15,924,621	44,000,795

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	8,632,917	4,971,630	13,604,547	4,602,253	62,967,970
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△1,563,528
役員賞与					△3,000
中間純利益					6,521,229
自己株式の取得					△5,794,481
自己株式の処分					79,405
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△5,508,615	△64,282	△5,572,898	1,187,269	△4,385,628
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△5,508,615	△64,282	△5,572,898	1,187,269	△5,146,003
平成18年9月30日残高(千円)	3,124,302	4,907,347	8,031,649	5,789,522	57,821,967

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		5,181,303	11,406,497	10,504,519
減価償却費		741,373	1,202,573	1,531,072
固定資産減損損失		870,403	133,808	970,403
連結調整勘定償却額		△16,819	—	△25,736
のれん償却額		—	1,540,060	—
賞与引当金の増減額 (減少:△)		155,597	262,649	189,236
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		36,966	△20,484	16,948
受取利息及び受取配当金		△53,801	△53,841	△62,510
支払利息		16,463	58,276	25,717
持分法による投資損益 (利益:△)		623,174	331,890	1,248,984
投資有価証券売却損益 (利益:△)		△257,716	△996,919	△3,154,691
関係会社株式売却損益 (利益:△)		△468,033	△9,688,575	△1,620,650
関係会社株式評価損		—	399,623	101,930
持分変動損益 (利益:△)		△28,050	△379,254	△105,391
売上債権の増減額 (増加:△)		332,201	△1,203,213	△324,259
営業投資有価証券の増減額 (増加:△)		△1,987,201	△1,416,207	△3,688,338
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△196,319	106,577	17,513
仕入債務の増減額 (減少:△)		△646,854	△798,347	△149,354
その他増減額		△163,726	△300,676	1,389,405
小計		4,138,960	584,434	6,864,796
利息及び配当金の受取額		58,076	113,525	49,954
利息の支払額		△13,940	△54,891	△50,503
法人税等の還付額		5,722	—	5,738
法人税等の支払額		△444,509	△347,972	△548,876
営業活動による キャッシュ・フロー		3,744,308	295,095	6,321,108

		前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
長期預金預入れによる支出		—	△68,540	△14,570
長期預金払戻による収入		—	846,300	—
有形固定資産の取得による支出		△1,703,754	△1,442,165	△3,917,785
無形固定資産の取得による支出		—	△1,248,323	△928,266
投資有価証券の取得による支出		△56,402	△23,050	△175,474
投資有価証券の売却による収入		960,215	1,819,183	3,802,262
関係会社株式の取得による支出		△903,355	△2,566,464	△4,209,170
関係会社株式の売却による収入		597,973	10,450,965	4,230,596
差入保証金増加による支出		△137,588	△1,230,208	△195,099
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による支出		△6,537	△747,772	△1,782,210
その他投資取得等による支出		△1,876,689	△2,579,426	△874,447
その他投資売却等による収入		435,904	318,166	624,868
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,690,234	3,528,661	△3,439,296
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		—	1,000,000	14,570
短期借入金の返済による支出		△464,926	—	△512,154
長期借入金の返済による支出		△389,666	△4,998	△459,666
長期借入れによる収入		—	7,000,000	—
自己株式の取得による支出		△2,880,178	△5,794,481	△10,120,937
自己株式の売却による収入		71,044	79,405	211,945
少数株主への株式の発行に よる収入		138,732	509,514	167,509
社債償還による支出		△70,000	—	△180,000
配当金の支払額		△910,078	△1,563,528	△910,078
少数株主に対する配当金の 支払額		—	—	△98,283
財務活動による キャッシュ・フロー		△4,505,074	1,225,911	△11,887,097
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		190,134	△17,955	376,327
V 現金及び現金同等物の増減額		△3,260,866	5,031,713	△8,628,956
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		29,358,217	21,202,723	29,358,217
VII 連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加額		17,500	—	473,462
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	26,114,851	26,234,436	21,202,723

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 59社

主要な連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。

なお、当中間連結会計期間の連結子会社の異動は次のとおりであります。

(新規)

- ・ a m i m o 有限責任事業組合 (平成18年4月3日付、設立)
- ・ 株式会社BASIS PLANET (平成18年4月12日付、設立)
- ・ I n w o o T e c h , I n c . (追加取得による持分法適用会社からの変更)
- ・ CCPメザニン2006投資事業組合 (平成18年6月13日付、設立)
- ・ ラルクCCP9投資事業組合 (平成18年6月19日付、設立)
- ・ 大宇宙情報創造(広州)有限公司 (平成18年7月4日付、設立)
- ・ 株式会社フロム・ソフトウェア (新規取得)
- ・ ラルクCCP10投資事業組合 (平成18年8月25日付、設立)
- ・ ビカム株式会社 (追加取得による持分法適用会社からの変更)
- ・ ラルクCCP12投資事業組合 (平成18年9月11日付、設立)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

大宇宙設計開発(大連)有限公司、transcosmos MCM Korea Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社数 1社、関連会社数 24社

主要な持分法適用会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。

なお、当中間連結会計期間の持分法適用会社の異動は次のとおりであります。

(新規)

- ・ N C P ゼロベースファンド投資事業組合 (重要性が増したため)
- ・ 株式会社グローバルエーインフォメーション (新規取得)
- ・ 株式会社グリッド・ソリューションズ (新規取得)
- ・ ネットスイート株式会社 (新規取得)
- ・ 株式会社デジミホ (新規取得)
- ・ 株式会社クロスネットワークス (新規取得)
- ・ オーガニック・トレンド・インターナショナル株式会社 (新規取得)

(除外)

- ・ I n w o o T e c h , I n c . (追加取得により連結子会社へ変更)
- ・ ビカム株式会社 (追加取得により連結子会社へ変更)
- ・ 株式会社ネットエイジグループ (全保有株式売却)

なお、当中間連結会計期間に出資を行った、株式会社グローバルエーインフォメーション、株式会社グリッド・ソリューションズ、ネットスイート株式会社、株式会社クロスネットワークス及びオーガニック・トレンド・インターナショナル株式会社の5社は、持分法適用会社になっておりますが、決算期が異なることから当中間連結会計期間に対応する期間がないため、損益の取り込みは行っておりません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(大宇宙設計開発(大連)有限公司 他)は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

(中間決算日 6月30日)

Transcosmos Investments & Business Development, Inc.、EGI Fund Management Company, LLC.、EGI Fund Management Company 2, LLC.、transcosmos America, Inc.、エンコンパス・グループ株式会社、大宇宙情報創造(中国)有限公司、大宇宙情報システム(上海)有限公司、株式会社リッスンジャパン、IBR, Inc.、Career Incubation USA, Inc.、アトムショックウェーブ株式会社、応用技術株式会社、株式会社アスクドットジェーピー、CCPメザニン2006投資事業組合、APPLIED TECHNOLOGY KOREA, INC.、大宇宙営繕創信情報諮詢(上海)有限公司、CIC Korea, Inc.、Shine Harbour Ltd.、Transcosmos Information Creative Holdings、Access Markets International Partners, Inc.、Inwoo Tech, Inc.、大宇宙情報創造(広州)有限公司、ビカム株式会社であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(その他)

会社名	中間決算日
ラルクCCP10投資事業組合	1月31日
ラルクCCP12投資事業組合	2月28日
キャリアインキュベーション株式会社	3月31日
株式会社バンドワゴン	10月31日
ラルクCCP9投資事業組合	11月30日
クロスコ株式会社(旧 株式会社フレックスインターナショナル)	12月31日

中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの・・・・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、収益及び費用の持分相当額を売上高及び売上原価にそれぞれ総額で計上しております。

② デリバティブ・・・・・・時価法

③ たな卸資産

仕掛品・・・・・・個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産・・・・主として総平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・・・・当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、当社のコールセンター設備の一部(器具備品等)については、経済的耐用年数(法定耐用年数の5割程度短縮)による定額法を採用しております。

②無形固定資産・・・・・・・・・・主として定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後３年以内の見込販売数量を基準に償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金・・・・・・・・・・当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

③退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（５年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、各社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・・・・・ヘッジ手段：金利スワップ取引、ヘッジ対象：借入金

③ヘッジ方針・・・・・・・・・・内規に基づき、金利の変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法・・・・・・・・ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・・・・・・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式のっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来「資本の部」の合計に相当する金額は52,032,444千円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として表記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として表記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算)

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として表記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。

(7) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,683,304千円であります。 ※2 —	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,743,701千円であります。 ※2 借入金等に対する担保資産担保に供している資産 建物及び構築物 99,174千円 根抵当権 土地 111,105千円 根抵当権 計 210,279千円 担保されている債務 短期借入金 23,600千円 社債 126,000千円 計 149,600千円 (根抵当権の極度額180,000千円)	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,889,576千円であります。 ※2 —
※3 担保資産 取引保証の担保に供しているものは次のとおりであります。 銀行預金 1,000千円	※3 担保資産 取引保証の担保に供しているものは次のとおりであります。 銀行預金 1,000千円	※3 担保資産 取引保証の担保に供しているものは次のとおりであります。 銀行預金 1,000千円
※4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 —千円 差引額 10,000,000千円	※4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 1,000,000千円 差引額 5,000,000千円	※4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 —千円 差引額 10,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 44,757千円 広告宣伝費 111,393千円 役員報酬 276,854千円 給与賞与 3,295,957千円 賞与引当金繰入額 425,981千円 求人費 467,438千円 地代家賃 581,921千円 減価償却費 333,714千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 56,796千円 広告宣伝費 464,486千円 役員報酬 341,268千円 給与賞与 4,808,388千円 賞与引当金繰入額 548,102千円 求人費 385,522千円 地代家賃 732,297千円 減価償却費 375,696千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 50,969千円 広告宣伝費 1,045,656千円 役員報酬 596,916千円 給与賞与 7,541,275千円 賞与引当金繰入額 463,831千円 求人費 1,178,311千円 地代家賃 1,193,488千円 減価償却費 689,760千円
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 12,708千円 工具器具備品 8,923千円 ソフトウェア 6,533千円 その他 15千円 計 28,181千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 14,406千円 工具器具備品 55,447千円 ソフトウェア 13,046千円 その他 147千円 計 83,047千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 54,610千円 工具器具備品 57,802千円 ソフトウェア 72,328千円 その他 185千円 計 184,927千円

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)			当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)			前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
※3 固定資産減損損失 当社グループは、以下の資産 について減損損失を計上いたし ました。			※3 固定資産減損損失 当社グループは、以下の資産 について減損損失を計上いたし ました。			※3 固定資産減損損失 当社グループは、以下の資産 について減損損失を計上いたし ました。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所	用途	種類	場所
研修センター	土地及び 建物	伊豆高原研修 センター 静岡県伊東市	データベース 構築・ 運営事業	建物、 工具器具備品 及び ソフトウェア	東京都 渋谷区	研修センター	土地及び 建物	静岡県伊東市
福利厚生施設	土地及び 建物	伊豆高原社員 倶楽部 静岡県伊東市	コンテンツ 配信事業	工具器具備品 及び ソフトウェア	東京都 目黒区	福利厚生施設	土地及び 建物	静岡県伊東市
研究施設	土地及び 建物	海南総合 テクノロジー センター 和歌山県 海南市	モバイル版 検索サイト 運営事業	工具器具備品 及び ソフトウェア	東京都 渋谷区	研究施設	土地及び 建物	和歌山県 海南市
						コンテンツ 配信システム	無形固定 資産 (ソフトウ エア)	東京都渋谷区
<p>当社グループは、管理会計区 分ごとに資産のグルーピングを 行っております。グルーピング の単位である各事業本部におい ては、減損の兆候はありません でしたが、上記の研修センタ ー、福利厚生施設及び研究施設 においては、稼働状況が著しく 悪化しており、また、地価も大 幅に下落しているため、帳簿価 額を回収可能価額まで減額し、 当該減少額を固定資産減損損失 (870,403千円)として特別損失に 計上いたしました。</p> <p>その内訳は、伊豆高原研修セ ンター 394,193千円(土地 309,337千円、建物84,856千 円)、伊豆高原社員倶楽部 170,792千円(土地118,743千 円、建物52,049千円)、海南総合 テクノロジーセンター 305,417 千円(土地194,812千円、建物 110,605千円)であります。</p> <p>なお、本社を含むより大きな 単位の回収可能額は、正味売却 価額により測定しており、土地 及び建物については、不動産鑑 定評価により評価しております。</p>			<p>当社グループは、管理会計区 分ごとに資産のグルーピングを 行っております。グルーピング の単位である一部子会社におい て、営業損益の回復が見込まれ ないため、その所有する固定資 産について、減損損失を認識 し、特別損失(133,808千円)に 計上いたしました。</p> <p>その内訳は、データベース構 築・運営事業 57,059千円(建物 7,545千円、工具器具備品10,553 千円、ソフトウェア38,960千 円)、コンテンツ配信事業 45,171千円(工具器具備品 13,118千円、ソフトウェア 32,052千円)、モバイル版検索サ イト運営事業 31,577千円(工具 器具備品2,943千円、ソフトウエ ア28,634千円)であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能額の 算定は使用価値により測定して おりますが、将来キャッシュ・ フローがマイナスであるため、 回収可能額は零として評価して おります。</p>			<p>当社グループは、管理会計区 分ごとに資産のグルーピングを 行っております。グルーピング の単位である各事業本部におい ては、減損の兆候はありません でしたが、上記の研修センタ ー、福利厚生施設、研究施設及 びコンテンツ配信システムにお いては、稼働状況が著しく悪化 しており、また、土地について は、地価も大幅に下落している ため、帳簿価額を回収可能価額 まで減額し、当該減少額を固定 資産減損損失(970,403千円)と して特別損失に計上いたしまし た。</p> <p>その内訳は、当社所有の研修 センター 394,193千円(土地 309,337千円、建物84,856千 円)、福利厚生施設 170,792千円 (土地118,743千円、建物52,049 千円)、研究施設 305,417千円 (土地194,812千円、建物 110,605千円)、及び当社の連結 子会社である株式会社リッスン ジャパン所有のコンテンツ配信 システム 100,000千円(無形固定 資産)であります。</p> <p>なお、本社を含むより大きな 単位の回収可能額は、正味売却 価額により測定しており、土地 及び建物については、不動産鑑 定評価により評価しております。</p>		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	24,397,023	24,397,023	—	48,794,046

(変動事由の概要)

発行済株式の増加24,397,023株は株式分割(1:2)によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,060,902	4,201,842	62,738	6,200,006

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:2)による増加 2,060,902株

自己株式買付による増加 2,140,800株

単元未満株式の買取による増加 140株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 62,700株

単元未満株式の売却による減少 38株

3 新株予約権等に関する事項

当該事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,563,528	70	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>25,830,345千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>297,815千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,128,161千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△13,310千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>26,114,851千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,830,345千円	有価証券勘定	297,815千円	計	26,128,161千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△13,310千円	現金及び現金同等物	26,114,851千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>26,195,630千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>255,265千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,450,895千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△216,459千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>26,234,436千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,195,630千円	有価証券勘定	255,265千円	計	26,450,895千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△216,459千円	現金及び現金同等物	26,234,436千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>21,802,649千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>325,264千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,127,913千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△925,190千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>21,202,723千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,802,649千円	有価証券勘定	325,264千円	計	22,127,913千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△925,190千円	現金及び現金同等物	21,202,723千円
現金及び預金勘定	25,830,345千円																															
有価証券勘定	297,815千円																															
計	26,128,161千円																															
預入期間が3か月を超える定期預金	△13,310千円																															
現金及び現金同等物	26,114,851千円																															
現金及び預金勘定	26,195,630千円																															
有価証券勘定	255,265千円																															
計	26,450,895千円																															
預入期間が3か月を超える定期預金	△216,459千円																															
現金及び現金同等物	26,234,436千円																															
現金及び預金勘定	21,802,649千円																															
有価証券勘定	325,264千円																															
計	22,127,913千円																															
預入期間が3か月を超える定期預金	△925,190千円																															
現金及び現金同等物	21,202,723千円																															

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	情報サービス 事業 (千円)	コーポレート ベンチャー キャピタル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,990,839	4,851,600	52,842,440	—	52,842,440
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,498	—	6,498	(6,498)	—
計	47,997,338	4,851,600	52,848,939	(6,498)	52,842,440
営業費用	43,626,122	566,344	44,192,466	2,712,243	46,904,710
営業利益	4,371,215	4,285,256	8,656,472	(2,718,742)	5,937,730

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業……………情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売

(2) コーポレートベンチャーキャピタル事業……………事業開発投資事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,719,692千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	情報サービス 事業 (千円)	コーポレート ベンチャー キャピタル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	60,698,999	4,062,851	64,761,850	—	64,761,850
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,453	—	15,453	(15,453)	—
計	60,714,452	4,062,851	64,777,304	(15,453)	64,761,850
営業費用	56,109,251	2,017,847	58,127,099	3,814,715	61,941,814
営業利益	4,605,201	2,045,003	6,650,204	(3,830,168)	2,820,036

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業……………情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売

(2) コーポレートベンチャーキャピタル事業……………事業開発投資事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(3,831,119千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	情報サービス 事業 (千円)	コーポレート ベンチャー キャピタル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	99,859,031	6,609,042	106,468,073	—	106,468,073
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,659	—	16,659	(16,659)	—
計	99,875,691	6,609,042	106,484,733	(16,659)	106,468,073
営業費用	90,773,515	1,203,243	91,976,758	6,489,641	98,466,400
営業利益	9,102,175	5,405,799	14,507,974	(6,506,301)	8,001,673

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業……………情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売

(2) コーポレートベンチャーキャピタル事業……………事業開発投資事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(6,509,625千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,156,788	372,689	312,962	52,842,440	—	52,842,440
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,495	68,796	110,521	232,813	(232,813)	—
計	52,210,283	441,485	423,484	53,075,253	(232,813)	52,842,440
営業費用	43,619,489	465,271	333,597	44,418,359	2,486,351	46,904,710
営業利益又は営業損失(△)	8,590,793	△23,785	89,886	8,656,894	(2,719,164)	5,937,730

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,719,692千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
 3 「アジア」に属する国及び地域は、中国及び韓国であります。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	59,076,482	964,345	4,721,022	64,761,850	—	64,761,850
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,802	146,649	515,504	711,956	(711,956)	—
計	59,126,285	1,110,995	5,236,527	65,473,807	(711,956)	64,761,850
営業費用	52,733,454	1,353,998	4,572,293	58,659,747	3,282,067	61,941,814
営業利益又は営業損失(△)	6,392,830	△243,003	664,233	6,814,060	(3,994,023)	2,820,036

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(3,831,119千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
 3 「アジア」に属する国及び地域は、中国及び韓国であります。

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	104,805,285	829,836	832,952	106,468,073	—	106,468,073
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	101,980	96,783	396,152	594,916	(594,916)	—
計	104,907,266	926,619	1,229,104	107,062,990	(594,916)	106,468,073
営業費用	90,569,088	991,197	980,125	92,540,411	5,925,989	98,466,400
営業利益又は営業損失(△)	14,338,177	△64,577	248,978	14,522,578	(6,520,905)	8,001,673

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(6,509,625千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
 3 「アジア」に属する国及び地域は、中国及び韓国であります。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載は省略しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株式	1,332,257	18,707,218	17,374,961
合計	1,332,257	18,707,218	17,374,961
2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額			
(1) その他有価証券			
非上場株式		3,453,285千円	
マネーマーケティングアカウント		297,815千円	
投資事業組合に対する出資金		1,006,220千円	

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株式	1,985,780	6,581,399	4,595,619
合計	1,985,780	6,581,399	4,595,619
2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額			
(1) その他有価証券			
非上場株式		5,578,294千円	
マネーマーケティングアカウント		250,500千円	
投資事業組合に対する出資金		773,255千円	

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株式	2,749,133	15,750,600	13,001,466
合計	2,749,133	15,750,600	13,001,466
2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額			
(1) その他有価証券			
非上場株式		4,341,280千円	
マネーマーケティングアカウント		322,827千円	
投資事業組合に対する出資金		1,106,970千円	

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1株当たり純資産額	2,612円55銭	1,221円59銭	2,612円93銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	103円13銭	150円30銭	297円94銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	92円99銭	141円19銭	270円10銭

(注) 1. 平成18年4月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定して算出した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

前中間連結会計期間 1,306円27銭 前連結会計年度 1,306円46銭

1株当たり中間(当期)純利益金額

前中間連結会計期間 51円57銭 前連結会計年度 148円97銭

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

前中間連結会計期間 46円50銭 前連結会計年度 135円05銭

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	2,323,886	6,521,229	6,669,784
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	3,000
(うち利益処分による 取締役賞与金(千円))	(一)	(一)	(3,000)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	2,323,886	6,521,229	6,666,784
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,533,549	43,387,659	22,376,126
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	△1,311	△177	△12,103
(うち少数株主損益(千円))	(△487)	(△177)	(△12,103)
(うち持分法による投資損益 (千円))	(△823)	(一)	—
普通株式増加数(株)	2,443,002	2,800,121	2,261,858
(うち新株予約権(株))	(175,429)	(454,963)	(255,124)
(うち新株予約権付社債(株))	(2,267,573)	(2,345,158)	(2,006,734)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス事業	55,490,015	+15.4
コーポレートベンチャーキャピタル事業	—	—
合計	55,490,015	+15.4

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス事業	64,589,479	+25.7	60,600,431	+15.6
コーポレートベンチャーキャピタル事業	—	—	—	—
合計	64,589,479	+25.7	60,600,431	+15.6

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス事業	60,698,999	+26.5
コーポレートベンチャーキャピタル事業	4,062,851	-16.3
合計	64,761,850	+22.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月16日

上場会社名 トランス・コスモス株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 9715 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.trans-cosmos.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼COO 氏名 奥田 昌孝
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理財務本部長 氏名 荒木 正敏 TEL (03)4363-1111
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月16日 配当支払開始日 —
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	52,802	10.8	3,397	△46.2	3,394	△46.3
17年9月中間期	47,651	19.0	6,311	378.0	6,320	90.6
18年3月期	95,252		8,693		8,697	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	7,825	184.0	180	37
17年9月中間期	2,755	60.6	122	30
18年3月期	4,707		210	24

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 43,387,659株 17年9月中間期 22,533,549株 18年3月期 22,376,126株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 ④ 平成18年4月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定して算出した場合の1株当たり中間(当期)純利益は以下のとおりであります。
 平成17年9月中間期 61円15銭 平成18年3月期 105円12銭

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	84,727	53,839	63.5	1,264	01
17年9月中間期	82,933	58,050	70.0	2,621	85
18年3月期	77,253	56,919	73.7	2,548	17

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 42,594,040株 17年9月中間期 22,140,918株 18年3月期 22,336,121株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 6,200,006株 17年9月中間期 2,256,105株 18年3月期 2,060,902株
 ③ 平成18年4月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定して算出した場合の1株当たり純資産は以下のとおりであります。
 平成17年9月中間期 1,310円93銭 平成18年3月期 1,274円08銭

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	106,000	5,500	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 187円82銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	70.00	70.00
19年3月期(実績)	—	—	40.00
19年3月期(予想)	—	40.00	

※上記に記載した予想数値は業界の動向、顧客の状況、その他現時点で入手可能な情報による判断及び仮定により算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績等は当該予想数値と異なる場合がありますのでご承知おきください。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の7頁をご参照ください。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	17,014,764		15,223,104		7,955,640	
2 受取手形		42,245		21,639		25,087	
3 売掛金		12,445,220		14,262,724		12,875,303	
4 営業投資有価証券		11,942,529		6,087,611		11,529,042	
5 たな卸資産		245,967		128,648		150,852	
6 繰延税金資産		—		400,268		—	
7 その他		997,167		1,422,062		1,537,009	
貸倒引当金		△41,563		△37,983		△33,923	
流動資産合計		42,646,331	51.4	37,508,075	44.3	34,039,012	44.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,077,071		1,038,162		890,780	
(2) 工具器具備品		1,258,646		1,443,818		1,204,668	
(3) 土地		596,615		564,092		564,092	
(4) その他		56,071		297,604		279,822	
有形固定資産合計		2,988,405		3,343,677		2,939,363	
2 無形固定資産		906,992		1,668,897		852,463	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		944,467		461,525		1,391,127	
(2) 関係会社株式		25,408,058		30,235,859		26,427,645	
(3) その他の関係会社 有価証券		—		1,248,445		—	
(4) 関係会社出資金		785,470		146,926		145,757	
(5) 関係会社長期 貸付金		6,350,000		6,682,000		10,790,000	
(6) 繰延税金資産		3,693,584		836,335		531,294	
(7) 差入保証金		2,149,803		2,472,504		2,221,793	
(8) 前払年金費用		442,709		593,067		434,501	
(9) その他		553,279		2,444,593		947,478	
貸倒引当金		△3,935,712		△2,914,461		△3,466,701	
投資その他の資産合計		36,391,660		42,206,796		39,422,896	
固定資産合計		40,287,057	48.6	47,219,370	55.7	43,214,723	55.9
資産合計		82,933,389	100.0	84,727,446	100.0	77,253,735	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		3,172,358		3,226,064		3,836,345		
2	※4	—		1,000,000		—		
3		—		2,000,000		2,000,000		
4		1,013,376		1,737,874		2,382,055		
5		2,143,151		2,657,243		2,490,358		
6		185,991		3,733,903		210,694		
7		535,584		794,139		651,990		
8		2,732,681		—		248,337		
9		2,294,652		2,574,024		2,325,545		
10		767,372		982,753		984,750		
		12,845,169	15.5	18,706,002	22.1	15,130,077		19.6
II		固定負債						
1		10,000,000		5,171,000		5,171,000		
2		2,000,000		7,000,000		—		
3		11,200		11,200		11,200		
4		26,812		—		22,309		
		12,038,012	14.5	12,182,200	14.4	5,204,509		6.7
		24,883,181	30.0	30,888,202	36.5	20,334,586		26.3
(資本の部)								
I		資本金						
		29,065,968	35.1	—	—	29,065,968		37.6
II		資本剰余金						
1		15,069,145		—		15,069,145		
2		7,574,206		—		8,148,626		
		22,643,351	27.3	—	—	23,217,772		30.1
III		利益剰余金						
		7,618,884		—		9,570,420		
		7,618,884	9.2	—	—	9,570,420		12.4
IV		6,167,453	7.4	—	—	5,355,716		6.9
V		△7,445,449	△9.0	—	—	△10,290,728		△13.3
		58,050,208	70.0	—	—	56,919,149		73.7
		82,933,389	100.0	—	—	77,253,735		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		29,065,968	34.3	—
2 資本剰余金							
(1) その他資本剰余金		—		23,136,589		—	
資本剰余金合計			—		23,136,589	27.3	—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		15,829,762		—	
利益剰余金合計			—		15,829,762	18.7	—
4 自己株式			—		△15,924,621	△18.8	—
株主資本合計			—		52,107,698	61.5	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—		1,731,545		—
評価・換算差額等 合計			—		1,731,545	2.0	—
純資産合計			—		53,839,243	63.5	—
負債純資産合計			—		84,727,446	100.0	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		前事業年度 要約損益計算書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		47,651,975	100.0	52,802,427	100.0	95,252,274	100.0			
II 売上原価		34,402,413	72.2	40,592,874	76.9	70,804,047	74.3			
売上総利益		13,249,562	27.8	12,209,552	23.1	24,448,227	25.7			
III 販売費及び一般管理費		6,937,673	14.6	8,812,541	16.7	15,754,963	16.6			
営業利益		6,311,889	13.2	3,397,011	6.4	8,693,263	9.1			
IV 営業外収益	※1	98,687	0.2	95,023	0.2	245,127	0.3			
V 営業外費用	※2	90,445	0.1	97,290	0.2	240,963	0.3			
経常利益		6,320,130	13.3	3,394,744	6.4	8,697,428	9.1			
VI 特別利益	※3	202,684	0.4	10,065,200	19.1	1,314,830	1.4			
VII 特別損失	※4	1,526,737	3.2	574,127	1.1	1,815,144	1.9			
税引前中間(当期) 純利益		4,996,077	10.5	12,885,817	24.4	8,197,115	8.6			
法人税、住民税 及び事業税		19,047		3,535,866		36,662				
法人税等調整額		2,221,107	2,240,155	4.7	1,524,080	5,059,947	9.6	3,452,994	3,489,657	3.7
中間(当期)純利益		2,755,921	5.8	7,825,870	14.8	4,707,458	4.9			
前期繰越利益		4,862,962		—		4,862,962				
中間(当期) 未処分利益		7,618,884		—		9,570,420				

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	29,065,968	15,069,145	8,148,626	23,217,772
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
役員賞与の支給				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△81,183	△81,183
資本準備金から その他資本剰余金への振替		△15,069,145	15,069,145	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)		△15,069,145	14,987,962	△81,183
平成18年9月30日残高(千円)	29,065,968	—	23,136,589	23,136,589

項目	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	9,570,420	9,570,420	△10,290,728	51,563,432
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	△1,563,528	△1,563,528		△1,563,528
役員賞与の支給	△3,000	△3,000		△3,000
中間純利益	7,825,870	7,825,870		7,825,870
自己株式の取得			△5,794,481	△5,794,481
自己株式の処分			160,588	79,405
資本準備金から その他資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	6,259,341	6,259,341	△5,633,893	544,265
平成18年9月30日残高(千円)	15,829,762	15,829,762	△15,924,621	52,107,698

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	5,355,716	5,355,716	56,919,149
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△1,563,528
役員賞与の支給			△3,000
中間純利益			7,825,870
自己株式の取得			△5,794,481
自己株式の処分			79,405
資本準備金から その他資本剰余金への振替			—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△3,624,171	△3,624,171	△3,624,171
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△3,624,171	△3,624,171	△3,079,905
平成18年9月30日残高(千円)	1,731,545	1,731,545	53,839,243

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの・・・・・・・・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、収益及び費用の持分相当額を売上高及び売上原価にそれぞれ総額で計上しております。

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商 品・・・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法に基づく原価法

仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・・・個別法に基づく原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・・・最終仕入原価法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・・・定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、コールセンター設備の一部（器具備品等）については、経済的耐用年数（法定耐用年数の5割程度短縮）による定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・・・定額法を採用しております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・・・・・・・・従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・・・・・ヘッジ手段：金利スワップ取引、ヘッジ対象：借入金

(3)ヘッジ方針・・・・・・・・・・当社内規に基づき、金利の変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法・・・・・・・・ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・・・・・・・・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、53,839,243千円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

役員賞与に関する会計基準

当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(5) 注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	3,406,026千円	3,067,448千円	3,125,952千円
※2 担保資産	取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。 銀行預金 1,000千円	取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。 銀行預金 1,000千円	取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。 銀行預金 1,000千円
3 保証債務等 保証及び保証予約等の保証類似行為(金融機関からの借入債務等に対する保証)	ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社 839,000千円	ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社 4,639,000千円 大宇宙情報システム(上海)有限公司 14,920千円 (RMB1,000千) 大宇宙當舖創信信息咨询(上海)有限公司 179,040千円 (RMB12,000千) 計 4,832,960千円	ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社 839,000千円 大宇宙情報システム(上海)有限公司 14,650千円 (RMB1,000千) 計 853,650千円 上記のうち外貨建てのものは、決算日の為替相場により円換算しております。
※4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 10,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 10,000,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 差引額 5,000,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 10,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 10,000,000千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
※1 営業外収益の主要項目	受取利息 9,295千円 受取配当金 5,758千円	受取利息 39,194千円 受取配当金 10,324千円	受取利息 29,610千円 受取配当金 98,767千円
※2 営業外費用の主要項目	支払利息 13,193千円	支払利息 55,952千円	支払利息 26,207千円 為替差損 62,377千円 たな卸資産処分損 25,406千円
※3 特別利益の主要項目	投資有価証券売却益 114,720千円 関係会社株式売却益 86,855千円 関係会社清算差益 1,108千円	投資有価証券売却益 330,970千円 関係会社株式売却益 9,120,055千円 貸倒引当金戻入益 509,900千円	投資有価証券売却益 148,654千円 関係会社株式売却益 795,859千円 関係会社清算差益 1,088千円 貸倒引当金戻入益 369,000千円
※4 特別損失の主要項目	固定資産除却損 17,490千円 固定資産減損損失 870,403千円 関係会社株式評価損 528,263千円 貸倒引当金繰入額 90,000千円	固定資産除却損 31,883千円 投資有価証券売却損 186,924千円 投資有価証券評価損 71,063千円 関係会社株式評価損 221,722千円 その他の関係会社有価証券評価損 1,373千円	固定資産除却損 136,561千円 関係会社株式評価損 726,719千円 固定資産減損損失 870,403千円 ゴルフ会員権評価損 11,030千円
5 減価償却実施額	有形固定資産 299,799千円 無形固定資産 189,576千円	有形固定資産 310,051千円 無形固定資産 177,511千円	有形固定資産 624,629千円 無形固定資産 362,804千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,060,902	4,201,842	62,738	6,200,006

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:2)による増加 2,060,902株

自己株式買付による増加 2,140,800株

単元未満株式の買取りによる増加 140株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 62,700株

単元未満株式の売却による減少 38株

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	968,531	2,482,782	1,514,250
(2) 関連会社株式	3,127,176	2,258,960	△868,216
計	4,095,708	4,741,742	646,033

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	968,531	913,221	△55,310
計	968,531	913,221	△55,310

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	968,531	2,273,835	1,305,303
計	968,531	2,273,835	1,305,303

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1株当たり純資産額	2,621円85銭	1,264円01銭	2,548円17銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	122円30銭	180円37銭	210円24銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	110円34銭	169円44銭	190円94銭

(注) 1. 平成18年4月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定して算出した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

前中間会計期間 1,310円93銭 前事業年度 1,274円08銭

1株当たり中間(当期)純利益額

前中間会計期間 61円15銭 前事業年度 105円12銭

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

前中間会計期間 55円17銭 前事業年度 95円47銭

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	2,755,921	7,825,870	4,707,458
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	3,000
(うち利益処分による取締役 賞与金(千円))	(—)	(—)	(3,000)
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	2,755,921	7,825,870	4,704,458
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,533,549	43,387,659	22,376,126
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	2,443,002	2,800,121	2,261,858
(うち新株予約権(株))	(175,429)	(454,963)	(255,124)
(うち新株予約権付社債(株))	(2,267,573)	(2,345,158)	(2,006,734)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—	—